

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：地域福祉政策の理論と実践
地方議員がいま取り組むべき課題とその解決方策を探る
- (2) 参加者：近江党 有馬裕次
- (3) 日時・場所：2015年（平成27年）1月16日（金）9：30～12：00
東京都中央区八丁堀 1-9-8 八重洲通り八タビル

【1. 研修目的】

- ・高齢者福祉施策の現状と課題
- ・介護保険制度の概要と制度改正の動向
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて
地域が主役の時代へ
- ・課題解決のための政策立案手法
- ・在宅医療、在宅介護の連携促進策
- ・地域ケア会議と地域包括ケア
- ・介護予防給付と地域支援事業
- ・認知症施策の推進とは

【2. 結果報告】

(1) 内 容

第1講 これからの福祉政策の方向

- 1 福祉施策と取り巻く環境
 - ・高齢者施策の課題が山積みしている
- 2 介護保険制度改正の概要
 - ・生活支援・介護予防の充実
 - ・介護予防給付の見直し
 - ・認知症施策の推進
認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）
 - ・情報公表制度の見直し
介護人材の確保
- 3 地域包括ケアシステムの構築に向けて

第2講 地域が主役の時代へ

- 1 自治体経営と新しい公共
新しい公共の芽生え

2 政策立案手法

地域の課題の発見

課題解決に向けた政策を立案

決定された政策を実行

政策を評価

(2) 考察

地域福祉政策の現在は 2000 年の介護保険制度導入以来、今日迄に多くの課題が指摘され続けてきたが、国の施策の受け売りばかりでは現場の体制ではあまりにも不備な制度となってきた。2025 年問題で多くの高齢者や認知症高齢者の増大で社会保障費は増大し、今や消費税増税だけでは解決出来ない社会問題となってきている。国や県市、自治体に頼るだけでは解決の糸口も見えない。今後、社会保障の全体像から課題を見つけだすことが必要ととらえ、彦根市の現状も鑑みつつ地域の課題解決に更に研究していきたい。